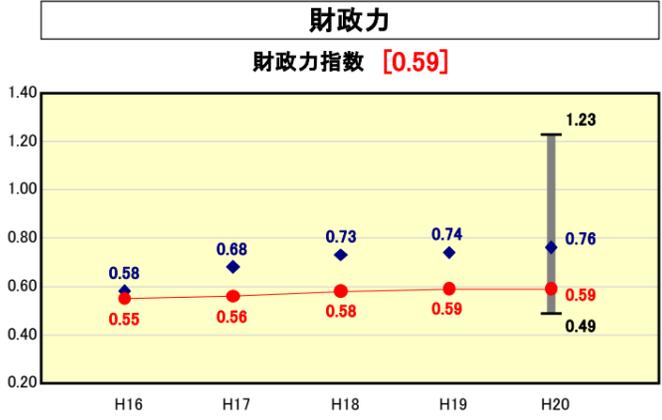


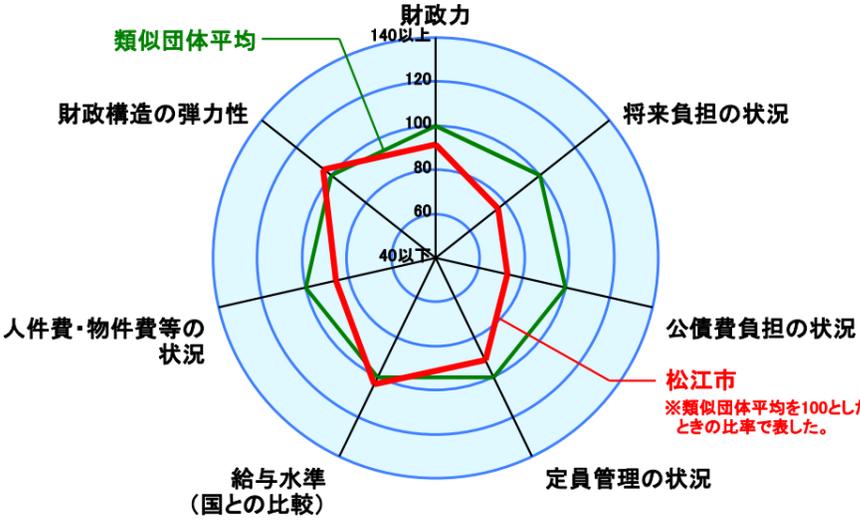
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



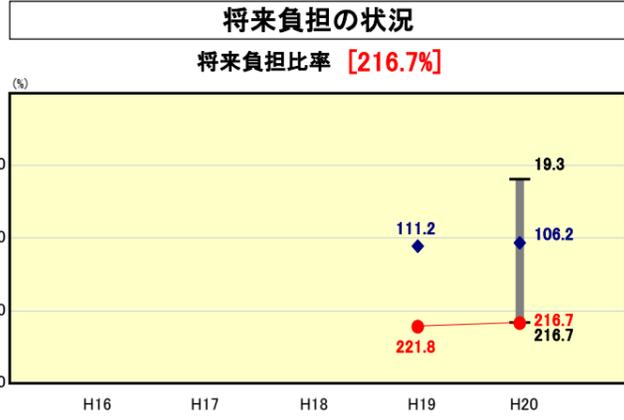
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/22
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29

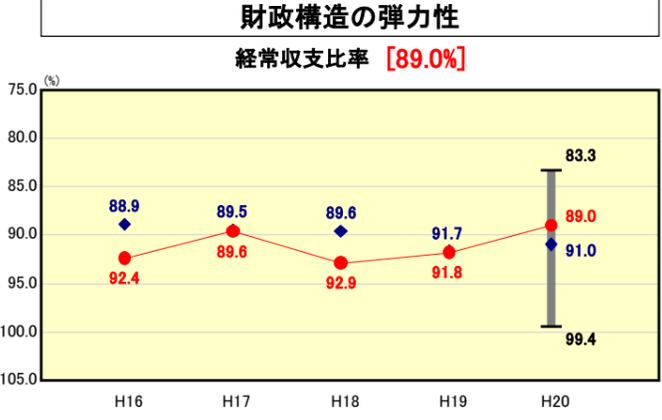
人口	192,612	人(H21.3.31現在)
面積	530.28	km ²
標準財政規模	49,946,106	千円
歳入総額	92,148,996	千円
歳出総額	87,806,641	千円
実質収支	1,533,807	千円



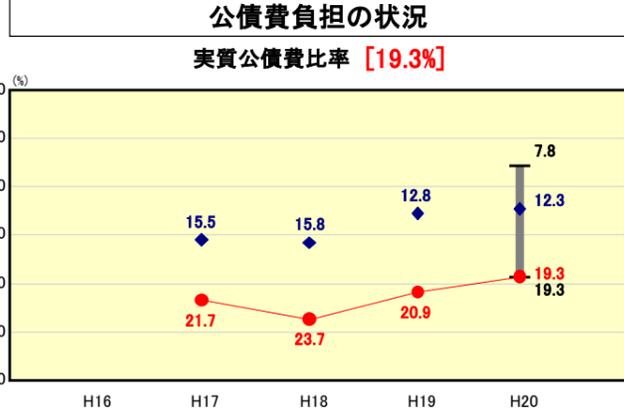
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 22/22
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



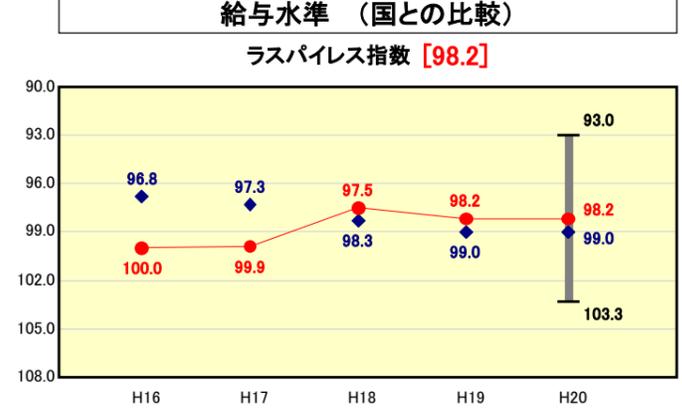
類似団体内順位 7/22
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6



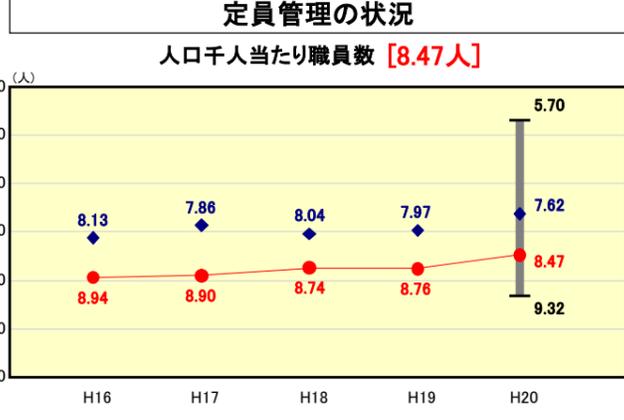
類似団体内順位 22/22
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 21/22
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 9/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/22
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
前年度に引き続き、全国市町村平均は上回るものの、類似団体平均よりも低い0.59という結果になりました。

【財政構造の弾力性】
前年より2.8ポイント改善し89.0%となり、全国市町村平均および類似団体平均よりも低く、類似団体の中では7番目となりました。これは税込および交付税が増加し、人件費、物件費、公債費が減少したことなどによります。
しかし、類似団体と比較すると公債費の占める割合が高く、全体を押し上げる結果となっています。引き続き、内部管理経費の節減などにより物件費等の支出を抑制しつつ、地方債発行の平準化や地方債の繰上償還等により経常的な公債費支出を削減し、経常収支比率の抑制を図ります。

【人件費・物件費等の状況】
人件費・物件費については類似団体内で2番目に高い値となっています。
平成16年度末の合併から10年間で400人削減を目標に人員・人件費の削減に取り組んでいます。物件費については、内部管理経費全般の支出抑制を図ると共に、施設の維持管理について指定管理者制度を積極的に導入し、効率的な運営に取り組んでいます。

【給与水準 (国との比較)】
平成21年4月1日現在は98.2で、前年と同じでした。
国に準じた給与構造の見直しや、1号給抑制措置、本市独自の給与減額措置等を実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。

【将来負担の状況】
平成17年度から継続して実施した繰上償還の効果等により、前年221.8から5.1ポイント減の216.7となりましたが、類似団体の中で一番高い値になっています。
今後も投資的経費の計画的な執行による地方債発行の平準化と繰上償還の実施により、地方債残高の削減に努めていきます。

【公債費負担の状況】
平成19年度に引き続き、類似団体内で最も高く、類似団体平均・全国市町村平均を大きく上回る結果となっています。普通会計で発行した地方債償還金のほか、一時期に集中して整備した下水道事業に対する繰出金や、平成17年8月に完成した市立病院建設に充てた地方債償還に対する繰出金など、公営企業会計等への負担も大きくなっています。現在、中期財政見通しに沿って、地方債発行の平準化や、繰上償還を実施により、公債費負担の軽減を図っており、中期財政見通しでは平成25年度には18.0%台を目指すこととしています。

【定員管理の状況】
類似団体平均を上回る8.47人となっています。これは、平成16年度末に8市町村で合併したこと、常備消防を一部事務組合でなく直営で実施していることなどによると考えられます。行財政改革の実施により、合併から10年間で400人の削減に取り組んでいます。